

第25回防衛問題セミナー議事録

1 日 時：平成25年11月3日（日）1400～1545

2 場 所：留萌市文化センター

3 講師及び講演テーマ

テーマ1：日本を取り巻く安全保障環境

防衛大学校人文社会科学群国際関係学科

村井 友秀 教授

テーマ2：武力攻撃事態と自衛隊

陸上自衛隊第26普通科連隊長兼留萌駐屯地司令

山内 克己 1等陸佐

4 議事録

【開会の挨拶】

（北海道防衛局長 島川 正樹）

皆さん、こんにちは。北海道防衛局長の島川でございます。本日はお休みの中ですが、当局主催のセミナーにご来場くださりまして、心から御礼申し上げます。

開催に先立ちまして、主催者を代表いたしまして、一言ご挨拶させていただきます。

今回、このセミナーにおきましては、留萌市等の協賛をいただきまして、この会場を使用させていただきますとともに、本日は高橋市長のご臨席を賜りました。心から御礼申し上げます。また、岡崎留萌振興局長をはじめ、近隣の自治体からも多数の方々のご来場をいただきました。御礼申し上げます。

さて、私ども北海道防衛局は、北海道内におきます防衛省の地方機関として、これまでも道内の各地において、多くの方々に我が国の防衛政策、我が国周辺の安全保障環境、国際社会と平和と安定に係る協力活動、また災害対処に係る活動など、各種防衛に関する諸施策につきまして、国民の皆さまのご理解をいただくことを目的として、このような防衛問題セミナーを開催しているところでございます。

当留萌市では、これから約2時間、「海の向こうにある脅威」を主テーマとしまして、我が国を取り巻く諸外国の情勢と、自衛隊の役割について、防衛問題セミナーとして開催させていただきます。

今年の防衛白書は7月9日に閣議決定されたところでありますが、その白書の中にありますように、日本を取り巻く安全保障環境は、さまざまな不安定要因が存在し、その一部は顕在化、尖鋭化、深刻化しているところでございます。周辺国の軍事力の近代化に加えまして、例えば北朝鮮による人工衛星と称するミサイル発射問題や核実験を含む挑発行為、また中国による我が国周辺海域での活動の活発化、引き続き活発化の傾向にあるロシアの軍事活動など、一層厳しさを増している状況であります。こうした中、国民の生命、財産と我が国の領土、領海、領空を断固として守り抜くため、日本国政府といたしましては、実質11年ぶりに防衛関係経費を増額し、また防衛体制の強化に取り組んでいるところでございます。

陸上自衛隊北部方面隊におきましては、国民保護法に基づきます訓練として、昨年、8月30日に羽幌町と共同で、天売・焼尻島（てうり・やぎしりとう）の住民搬送訓練を実施しています。また、今年11月下旬から12月中旬にかけて、東千歳駐

屯地におきまして、陸上自衛隊と米陸上部隊が共同して、作戦を実施する場合における指揮幕僚活動の能力の維持向上を目的としました日米共同方面隊指揮所演習、YS-65が予定されているところであり、常日頃から武力攻撃事態対処における態勢を整えているところでございます。この演習には当北海道防衛局も参加する予定でございます。

本日の防衛問題セミナーは、日本を取り巻く安全保障環境の現状と武力攻撃事態対処に係る防衛省・自衛隊の役割について、理解を深めていただきますとともに、国民保護について考えていただける機会と考えまして、防衛大学校国際関係学科で東アジアの安全保障、中国軍事史を研究されている村井先生、それから当地に所在いたします第26普通科連隊長・山内1佐から講演をしていただきます。

近年、防衛省・自衛隊に対する期待はますます高まっております。また、我が国の防衛行政を進めるためには、国民一人一人のご理解、ご協力が必要であることはいうまでもありません。北海道防衛局といたしましては、防衛問題セミナーなどの場を通じまして、今後とも皆さまへ丁寧なご説明を心がけてまいりますので、引き続き防衛省・自衛隊の活動にご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。簡単ではありますが、私のご挨拶とさせていただきます。本日は最後までよろしくお願いいたします。

【開催市の挨拶】

(留萌市長 高橋 定敏 氏)

皆さん、こんにちは。

本日は、防衛問題セミナーを留萌市で開催することができたことを大変嬉しく思います。

お越しいただきました北海道防衛局及び防衛局長そして、本日の講師役を務めていただきます防衛大学校の村井教授におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、誠にありがとうございます。

さて、私たちは当たり前のように平和に暮らしていますが、平和は決して当たり前ではありません。この国のために身を挺して守り抜こうとする意志があるから、我が国の平和は守られているといえるのではないのでしょうか。

物質的には私どもは豊かになりました。しかしながら、精神的に失ったものがあるのではないかということが今、大変、重要な課題となってまいります。

国家や国を守るということについて、この国の新しい国の姿というのはどういうことなのか、皆さんと一緒に考えていかなければならないと思います。

そんな中、留萌市で防衛問題セミナーを開催することができましたことは大変、貴重な機会だと思います。改めて関係各位の皆さん方に心から感謝申し上げたいと思います。

最後に、お忙しい中、こうしてお集まりいただきました皆さまの本日の御参加に、感謝の意を表しまして、開会にあたっての御挨拶に代えさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

【講演】

(防衛大学校人文社会科学群国際関係学科 村井 友秀 教授)

ただいまご紹介いただきました村井です。

今日は東アジアの安全保障、北海道、日本、そしてアジアの中で日本はどのような安全保障上の環境にあるのかということをお話したいと考えています。大体4分くらい話をするようになっていきますので、その後、皆さんの方から質問をいただいて、それに対する答えということで、皆さんの関心にお答えしたいと考えています。

時間は大体50分くらいになると思いますけれども、私は定刻を守ります。ご心配ないように。私は定刻を守るので、「定刻（帝国）主義者」と言われていますので、間違いないと思います。

それでは、今日お話する内容ですけれども、基本的には、国際情勢を考える時の考え方の道具、ツールを話したいと考えています。ですから、私が今日お話することは、例えば意見が右の人でも左の人でも同じことを言うはずで、また、日本人でも中国人でもロシア人でも同じことをいうはずで、そういったことをお話したい。立場によって違うということは避けて、誰でも共通の認識として持つておくべきこと、というお話をしたいと考えています。

基本的には、日本が置かれている環境を考える道具ですけれども、できれば今日お話をすることを頭に入れていただいて、それを使って毎日見る新聞とかテレビとかそういうもので国際的なニュースが出たら、それを理解する上でのツールにしていきたいと思います。

それでは、話を始めたいと思います。まず、日本の安全は今脅かされているのか、危機にあるのかということから始めたいと思います。言い換えると、日本に脅威を及ぼすような国はあるのか、ということです。その場合、ぜひ皆さんに最初に押さえていただきたいポイントは何かと言いますと、国家とは何かということです。国とは何かということです。

時々、「軍隊というのは国家を守るけれども、国民を守らない」というようなことが書いてある本があります。これは国家というものをまったく理解していない言い方です。どういうことかということ、国家というものは3つの要素から成り立っています。3つの要素というのは何かというと、「国民」と「領土」と「主権」です。ですから、「国家を守る」、「国を守る」というのは何を守るのか、即「国民を守る」、「領土を守る」、「主権を守る」ということです。

主権というのは何かというと、外国の支配に服従しない権利です。外国の言いなりにならない、自分のことは自分で決める、そういうことができる権利、これを主権と言います。ですから、軍隊は何を守るのか、国家を守ります。国家を守るという意味は、国民と領土と主権を守ります。これをまず最初にしっかりと認識しておいていただきたいと思います。これからいろんなことをお話しますけれども、それが一番基礎になるということになります。

ですから、先ほどの最初の質問で「軍隊というのは国家を守るけれども、国民を守らない」というのは、そんなことはありません。国家を守るというのは第一に国民を守るということです。ですから、さっき言ったような質問は意味をなさないということをお話したいと思います。

それでは、そういう国家にどこが脅威を与えているのか、ということです。今、日本を軍事力で攻めようとしている国はあるのか、ということです。これはいろんな言い方ができますが、最初にお話したように、一般的な国際政治の理論、国際関係の理論ではどういう国が危険かということからお話したいと思います。

今、AとB、2つの国があります。Aの方は急速に力を増しています。Bという国はずっと同じようなところ、同じようなレベルにあります。一般的にいうと、日本はA型かB型かという、日本はB型です。大体経済の調子も防衛予算も同じようなところにいるわけです。それに対して、日本に軍事力で一気に追いつき、追い越そうとしている国があります。このAという国は、Bという国にとって非常に危険な国だと言われています。どういうことかという、主にヨーロッパの歴史ですけれども、ヨーロッパの過去500年の歴史を調べた時に、約200件の戦争が起こっています。その戦争のパターンを見ると、現状維持国家に、現状を変更したいという国がどんどん追いついてきて、追い越す時に戦争が起こっているのです。だから今言いましたように、Bが日本だとして、Aの様に日本に急速に追いつき、追い越している国があるとしたら、それは非常に危険な国だということになるのです。

現実の政治の中で、日本の軍事力に追いつき、追い越そうとしている国があるとすると、一番先に当てはまるのは中国です。中国の国防費、これは公表されている国防費の2倍から4倍あるのが常識ですけれども、それを考えても今日本に追いつき、追い越した国だと言えます。

アメリカの軍事力は日本よりも遥かに強力で、追いつき、追い越したのではありません。ずっと上にあります。ロシアの軍事力もやはりずっと上にあります。北朝鮮の軍事力はずっと下にあるわけです。だから、そういった面からみると、国際政治の戦争パターンに、一番あてはまる国というのはどこかという、中国ではないかというふうに考えます。

ただし、北朝鮮はどのように考えているかという、北朝鮮も自分はAだと考えている可能性があります。それは何かというと、北朝鮮の軍隊というのは、今本当に燃料もない、食料もない、兵隊も餓死するというような状況なので、大した軍事力ではないのですけれども、それでも北朝鮮は日本の軍事力に追いつき、追い越したと自分で判断する可能性があります。それは何かというと、核兵器です。

日本に核兵器はありません。北朝鮮はもし核兵器を持ったら、その他の通常兵器が全然駄目だと思っても、核兵器があるから日本に追いつき、追い越したと思うかもしれません。そうすると、戦争の危険性は非常に高くなるということになるわけです。だから、日本にとって戦争の可能性が高い国はどこかという、追いつき、追い越したと思っている中国と、同じようにある種の誤解をする可能性のある北朝鮮、こういうことになるわけです。これを「パワーシフト理論」と言いますが、ではこの時、どこで戦争が起こるかといいますと、この2つのポイントになります。このCの点、Cの点はどういう理由で戦争が起こるかという、これはBという国が自分に追いつき、追い越そうとするAの国に気がついて、自分が追いつき、追い越される前にたたかいます。自分の方がまだ強い時に、まだ弱い相手をたたか、これを「予防戦争」と言います。

だから、誤解を招くと困るので言わないでおこうと思いましたが、分かりやすい例でいきますと、例えば日本が中国と戦争するというのはどういう時が日本にとって考えられるかという、中国がまだ全然弱い時です。そういう時には、日本が中国に対して、戦争を仕掛けるというケースになると思います。

ところが、そういう状況はもう終わりました。過去の事です。今は中国の方が軍事力が大きくなっています。だから、もうCという戦争はないのです。だから、これから日本と中国で戦争が起こるとしたら、もうCはなくて、今度はDの点です。要するに、追い越した中国が、追い越した自分の優位を一挙に確定しようとして、追い越した相手をたたかという形の戦争がこれからは考えられるわけです。CとDという戦

争が考えられるわけですが、もうCの時代は終わりました。今から考えられるとしたらDの戦争だということになるわけです。これで中国とか北朝鮮は非常に危険な国だということになるわけです。

今、お話したのが戦争が起こるメカニズムです。でも国際政治には戦争が起こらないメカニズムというのがあるのです。戦争に対するブレーキです。これは何かと言いますと、民主主義と文民統制です。民主主義と文民統制が、戦争を防ぐメカニズムと言われています。どうしてかと言いますと、民主主義というのは、基本的に戦争に向かないと言われています。戦争や軍隊というのは基本的な構造が民主主義と違うのです。コミュニケーションの流れ、意思伝達の流れというのは、下の一般の国民の意見をできるだけ早く上の政府に引き上げるのが民主主義です。

ところが、軍隊とか戦争というのは、そうではなくて上で決めたことを迅速に、正確に下に流すというコミュニケーションの意思の伝達の流れになっています。ですから、民主主義体制のまま戦争することは、非常にやりにくいです。だから民主主義というのは戦争に向けたシステムではないのです。

では、民主主義社会はどうするかというと、民主主義国家には普通、有事法制というのがあります。有事法制というのはどういうものかということ、こういう戦争に向かないシステムを、こちらの戦争システムに変えます。有事立法のポイントは何かというと、戦争が起こったら一旦こういう戦争システムに変えて、戦争が終わったらまたもとの民主主義社会に戻すということを決めているのが多くの国での有事立法です。日本の有事立法はちょっと違うのですけれども、多くの国の一般的な有事立法というのはこうなっているわけです。

ちなみに共産主義国家には有事立法はありません。なぜか。民主主義国家ではなくて、普段から軍隊システムになっているからです。だから戦争する時には普段のまま、何も変えずにそのまま戦争します。だから、昔から共産主義国家というのは戦争に強いです。普段から戦争システムになっているからです。ある意味では危険だということになるわけです。だから民主主義というのは戦争に向かないということです。

もう1つは文民統制です。文民統制というのは何かということ、多くの国では軍隊というのは一番戦争に近いと考えられているわけです。軍隊というのは何か対外的な問題が起こった時に、軍事力を使ってその物事を解決しようとする傾向の強い組織と考えられています。ですから、戦争に一番抵抗のない組織です。その組織の権力を極小化する、軍隊が勝手に自分のことを自分で決めない、政府がちゃんとコントロールした下で軍隊は行動するというふうに決めておけば、戦争のチャンスは減るだろうということです。要するに、権力がこちらに行けば行くほど戦争に近くなり、こちらに来れば来るほど平和になる、こういう考え方です。政府よりも国民が権力があるというのが民主主義です。軍隊よりも政府の方が力があるのが文民統制です。だからこれを民主主義が保障し、これを文民統制が保障するというシステムがあれば戦争は起きないということです。欧米の伝統的な考え方です。このブレーキが、先ほどいった中国や北朝鮮にあるのかということです。

これを見ますと、中国は民主国家か。どう考えても民主国家ではないです。中国の憲法に中華人民共和国は中国共産党が独裁的に指導するということが書いてあります。憲法に民主国家ではないと書いてあります。だから民主主義国家ではありません。北朝鮮はどうか。北朝鮮は金正恩氏が指導する国となっています。中国は共産党の独裁国家ですけれども、北朝鮮は金一家の独裁国家です。いずれにしても民主国家ではありません。だから、中国や北朝鮮は民主主義とか文民統制という戦争に対するブレーキがない、そういう非常に危険な国ということになるわけです。

次に、危険なこういった国の行動パターンをもう少し詳しく説明したいと思います。北朝鮮の行動パターンとは何かということなのですが、それは瀬戸際外交と呼ばれています。これを国際政治の言い方をすると、「チキンゲーム」と呼ばれています。「チキンゲーム」というのは何かというと、車が一台しか通れない道でAとBという2台の車が向き合っていて、ぶつかるように走るわけです。アメリカでチンピラが縄張り争いの時に決着する手段として、どっちが臆病か、どっちのボスが臆病者かということを決めようというゲームです。英語で臆病者のことをチキンと言いますけれども、どっちが臆病者かを決めて、そして勝った者が縄張りを取るというチンピラのルールです。この時、Aの方はどう考えるかというと、真っ直ぐ行って、相手も真っ直ぐ来たら、もし真っ直ぐ突っ込んだ場合どうなるか、最悪の場合を考えます。

真っ直ぐ突っ込んで、相手も真っ直ぐ突っ込んできて、ぶつかって死ぬ、これが真っ直ぐ突っ込んだ時の最悪の場合です。真っ直ぐ突っ込んだ時の最善は、自分が突っ込んで、相手が逃げる場合です。そうすると自分が勝って、相手の縄張りを取ります。だから、真っ直ぐ突っ込んだ場合の結果は2つです。ぶつかって死ぬか、縄張りを取れるかです。では逃げた場合はどうなるのか。逃げた場合の結果は2つです。逃げた場合は、自分も逃げて、相手も逃げて、お互いにチキンだったら、縄張りはそのままです。自分が逃げて、相手が突っ込んできたら、自分の方が負けて、チキンになって縄張りを取られます。ということはどういうことかということ、真っ直ぐ突っ込んだ時の最悪の場合というのは、ぶつかって死ぬことです。逃げた時の最悪の場合というのは、自分の方が逃げて、相手が突っ込んで縄張りを取られることです。どっちがましかという話です。国際関係では、国家は合理的な判断をしますと言います。ほとんどの場合、そうなのです。合理的な判断というのはどういう意味かということ、選択肢の中でそれぞれの選択肢の中の最悪な場合の中の一番ましなものを取るのです。選択肢の中で一番利益が大きいものを取るわけではないのです。そうではなくて、選択肢の中で一番損害の少ないものを取るのが国際関係でいう合理的な行動なのです。

このチキンゲームの時にどうなるかということ、Aは真っ直ぐ進んだ時よりも、逃げた時の方が損害が少ないです。死ぬよりは縄張りを取られる方がましですから、だから普通まともな者は必ず逃げます。だから、チキンゲームで普通どうなるかということ、お互いに逃げるのです。これが一番多い場合です。ところが、このチキンゲームに強いやつがいます。チキンゲームに負けないやつがいます。それは誰かということ、合理的に判断すれば、皆逃げるわけです。今言ったように。ところがマッドマンだったら、マッドマンというのは頭がおかしいやつですけど、言い換えれば、合理的な判断ができないやつです。合理的な判断ができないということは、あえて死ぬという選択肢を取るかもしれません。だから、相手がマッドマンだったら、自分は逃げるしかないわけです。相手は絶対突っ込んでくるから、このチキンゲームで絶対強いのは、マッドマンだと思われているやつなのです。だから、例えばアメリカでやるチキンゲームの時に何をするかということ、自分はマッドマンだということを相手に示そうとします。だからよくやるのは酒飲んで、べろんべろんに酔っぱらい、酔っぱらうと正常に判断ができない、相手はあいつはおかしい、あいつは真っ直ぐ突っ込んでくるだろうと思わせ、わざとお酒を飲んで酔っ払ったり、変な格好で俺はまともではないと思わせたりして、相手を威嚇するわけです。そうすると勝つチャンスができます。相手が逃げるチャンスができます。勝つ可能性が増えるということです。実は北朝鮮はこれをやっているということです。

どういうことかということ、北朝鮮は今まで瀬戸際外交でどうやってきたかということ、自分に圧力をかけたら、自分は何するかわからないぞ、と世界中に言ってきました。

今、北朝鮮の行動に対する研究が進んでいますけれども、ほぼ研究者の意見が一致しているのは、金正日氏の時代に何をやってたかということ、自分はマッドマンだ、頭がおかしい、普通ではない、まともではないと、世界中に信じ込ませることに成功しました。だから、瀬戸際外交は常に、韓国も日本もアメリカも中国も妥協しています。それを成功させた指導者だと言われています。北朝鮮の政権は、合理的に、非合理的な人間のまねをしています。非合理的な人間のように行動することが、北朝鮮にとって非常に合理的な行動パターンであることを「非合理の合理性」と言っていますけれども、そういうことだったと言われる説が有力です。

そう思われたのは何かということ、こっちにいつも金正日氏がいて、いつも勝ってきました。ところが負けたことがあるのです。金正日氏は、いつも日本とか周辺諸国に俺はマッドマンとって脅していたのですけれども、アメリカにブッシュ大統領が出てきました。ブッシュ大統領が出てきた時、金正日氏は逃げました。非核の交渉をする時に、なぜ逃げたかということ、金正日氏は今言ったように合理的な指導者なので、常に相手よりも自分はおかしいやつだといってきました。ところが、相手にブッシュ氏が出てきました。初めて不安になったのです。あいつの方がおかしいやつではないのか、と思ったので逃げたのです。だから、非合理的な行動をするものが、非合理的な人間とは限らないわけです。チキンゲームをする時には、自分が非合理的に見せた方が効きます。だから日本も北朝鮮とある種の交渉をする時、日本は常に理性があって、正しい行動をして、というふうに行動することが、北朝鮮に対する圧力を強化することにはならないのです。もしこのブッシュ氏の例が実際に起こったことだとしたら、日本も同じように行動したら、北朝鮮は逃げる可能性があります。日本も何をかわからない国だと北朝鮮の指導部が思えば、逃げる可能性もあります。これが国際関係の1つの理論の現実だということがあるのです。

もう1つ言っておきますと、北朝鮮は戦争をすると言った時に戦争に勝てるのか。戦争に勝てる状況にあるのかということ。今言ったように北朝鮮の指導者は合理的な人間です。ですから、戦争をしたら勝てるかどうかを冷静に計算します。勝てるのか、今の北朝鮮で戦争をして勝てるのか。韓国に攻め込んだら、韓国に勝てるのか、絶対負けます。ましてやアメリカ軍との戦闘になったら、北朝鮮が勝てる可能性はゼロです。だったら合理的な決定者である北朝鮮の指導者は戦争をしないのか、する可能性がある。これを「デッドロック」と言います。「デッドロック」というのはどういうことかということ、よく言われる例を1つ上げます。

太平洋戦争の時、太平洋の南の島々に取り残された日本軍の兵隊、ニューギニアでもガダルカナルでもどこでもそうなのですけれども、日本兵はどういう状況だったかということ、絶望的な状況です。アメリカ軍と戦って勝てるのか。勝てる条件は何1つなかったわけです。でも、日本兵は機関銃を構えている米軍の陣地に向かって、銃もない、弾もない、銃剣やシャベルをもって突撃したわけです。当然負けます。この現象をアメリカ軍はわからなかった。なぜ日本軍がそんなことをするのか。負けるとわかっているのに、中には棒をもってくるやつがいる、そういう形で突撃してくるのがどういう理由なのか。結論は日本兵は頭がおかしい、これが結論です。では日本兵は頭がおかしかったのか。そうではないのです。戦後生き残った人たちの聞き取り調査、いろんな調査があって、何が起こったかがわかりました。

シャベルをもって、機関銃を構えるアメリカ軍の陣地に突撃した日本兵は決して頭がおかしかったわけではありません。合理的に判断を重ねた結果そうなったわけです。どういうことかということ、普通は突撃したら死に、突撃しないと生き残れます。この選択肢だったら、間違いなく皆戦わずに生き残る方を選ぶのです。

ところが、当時の日本軍はどういう状況だったか。一番の条件は何かというと補給がないということです。補給がないとどうなるのか。補給がない状態で戦わないとどうなるのか。生き残れるのか。生き残れないです。補給がない状態で、食料がない状態で、もちろん弾はない状態で、戦わないとどうなるのか。餓死します。だから当時の日本兵の前にあった選択肢とは、戦わずに生き残るという選択肢はありません。戦って戦死する、戦わずに餓死する、どっちを選ぶかということだったわけです。

多くの部隊の結論は、飢え死にするくらいだったら、戦って死ぬ。そう結論を出して、皆突撃しました。だから、戦争に勝つ見込みがない、もう絶対に負けると思っても戦争することはあるのです。だからもし北朝鮮が同じようにこのままいけば体制は潰れると考えれば、一か八か戦争する可能性はあります。だから、合理的な指導者がいて、合理的に戦争に負けると判断している国家も、「デッドロック」になれば、戦争する可能性があります。だから、北朝鮮がいかに困窮していても、軍事力が劣化していても、戦争しないというふう楽観視するのは危険ということになるわけです。

太平洋戦争の時、日本軍の戦い方には非常に問題があります。非合理的な戦い方をしています。その1つは補給の貧弱さ、非合理性です。日本兵の太平洋戦争の戦死者約240万人のうち、餓死した戦死者の割合は約3割です。太平洋戦線に限ってみたら、約6割は餓死です。こんな馬鹿げた戦争の方法はありません。その当時の戦争体制を指導していた者は厳しく批判されるべきだと思います。ある意味で象徴的な事例で日本軍の非合理性の1つの例は、何を補給していたか。日本軍は食料がないので、食料を補給してくるのですが、何を補給するかというと、米だったそうです。アメリカ兵やイギリス兵はパンだったそうです。戦場で敵と対峙している時に、煙を出したりしてはいけませんし、時間もありません。その時に米が来たらどうするか。皆さんどうしますか。水を使って、火を使って、米を炊いて、ご飯にするのはとてもできません。戦場に米を送られた兵隊はどうしたか。米を生でかじっていたのです。それ以外の方法はありません。アメリカ兵やイギリス兵はどうしたか。戦場に來たパンを食べていたわけです。

日本兵の前線の部隊から要請が来ました。「米ではどうにもならない。パンを送ってくれ。」と。それに対する上級司令部の答えは何だったか。「日本人なら米を食え。」、それが返事だったのです。だから日本軍の戦い方にはいろんな問題点があります。基本的には日本軍が戦争に負けた理由はいろいろありますけれども、個々の各レベルでのいろんな非合理性、それがあつたということ。だからいろんな非合理性から、戦争をしない方がいいにも関わらず、戦争をするということがあり得ることになるわけです。

次に、中国の場合はどうなっているのかということを考えていきます。北朝鮮が戦争をするのは自分がじり貧になった時です。もうこのままでは駄目だといった時に戦争をします。では中国はどうか。中国はまったく違います。中国は最初にお話した「パワーシフト理論」により、自分の方が強くなる時、自分の方が戦争に勝つ可能性ができた時、大きくなったと思う時に戦争をします。なぜなら、北朝鮮のように中国は今じり貧ではないからです。

では、どういう戦争が考えられるか。中国が戦争するパターンは一言で言えば、「スケープゴート」と言います。身代わり理論というか、責任転嫁理論と呼ばれるものです。中国が今一番戦争をする時に考えられる動機は何かというと、中国政府に対する国民の不満を外に転嫁することです。中国は今非常に大きな問題があります。格差の問題、それからいろんな生活の問題であつたり、国民の不満が非常に大きいです。1日に中国では約500件の暴動が起こっています。年間では約20万件起こつていま

す。それほど国民の不満が大きい。その国民の不満が政府に向かうと政府は困るわけです。その国民の不満を外に転嫁する。これが日本との紛争対立をプレイアップしている大きな理由なのです。

もしそうだとすると、どういった形の戦争があるのか。例えば、中国が尖閣諸島で日本との間の対立を煽っています。国民の目を外に転嫁すると、この「スケープゴート」になるためのいくつかの条件があるわけです。1つは国内的には、あまり問題がない時に外に敵を作りだすと、敵を作ったことの不利益、コストの方が大きくなる可能性があります。だからある程度国内の危機が大きくて、外に敵を作るよりもコストが大きい場合でないと、合理的な政策になりません。でも、もし政権が非常に大きな危機にあったら、その時は外に敵を作っている余裕はないです。国内の自分の問題に全力を集中しなければいけません。だから、国外に敵を作って、それが政策的にうまくいく人気取りになるためには、政権の不安定度が大体中くらいでないと駄目なわけです。大きすぎても駄目だし、小さすぎても駄目です。ということになると、今の中国の政権の不安定度というのは、大体中くらいです。だからそれに当たっていることになります。

もう1つは、敵の問題です。人気取りの戦争だから、負けたら話になりません。だから適度な緊張度合が必要になります。もう1つは敵として、相応しい敵がいる、あまり強すぎる敵は危険が大きすぎるので駄目なのです。弱すぎても国民が盛り上がりません。どういうことかということ、例えばアメリカを「スケープゴート」にするのは危険すぎます。アメリカは、非難するとすぐ怒ります。怒ると何をするかわからない国ですから、非常に危険です。でも例えばブルネイみたいな誰も知らないような国を敵だといっても、国民は盛り上がりません。だからそういった点でいうと日本はいいのです。長年の反日教育で、日本は悪い国だと中国人の9割は思っていますから、中国人の9割が日本は嫌いだと言っています。だからそういった国を敵だといった時、国民は盛り上がります。だから日本を敵にするのです。

ただし、今言いましたように、中国が日本との関係を緊張させているのは、基本的に国内の国民の目を外に転嫁させようとしているので、ある一定程度に収まっていることが必要です。あまりレベルが低下して、緊張度合が低下してしまうと、国民は忘れてしまいますから、そうすると国民の目を転じることになりません。でも一方、日本との戦争になったら中国共産党は大変です。勝てるかどうか分からないので危険すぎます。だから国民が忘れない程度に、日本との戦争にならない程度に、その間で緊張関係をコントロールしようとしています。だから、騒動が鎮静化しようとするとか船を出してきて、日本を挑発します。でもあまり緊張関係が高くなったと思うと、この辺でいいのではないかというメッセージをいろいろ日本に送ってきます。棚上げでいきましようなどいろんなことを言ってきます。それは何かということ、今のレベルの緊張度を低下させようとしている目的は、一定程度に緊張をコントロールしようとしているのであって、緊張をなくそうとしているわけではないのです。そこを誤解しないでいただきたいと思います。

一挙に緊張を高めようとしているけれども、とことんまでいって戦争をしようとしているのか、そんなことはありません。低くなりすぎれば、上げようとしています。中国が日本との和解の道を探っているのか、もう解決しようとしているのか、違います。紛争のレベルを下げて、一定程度の枠内に抑えようとしています。だからいくら中国が日本に何かをいってきても、それは問題の解決にはつながりません。なぜかということ、問題があった方が中国政府にとって得だからです。だからよく言われるように、日中関係が悪くなって得する人は、日本にはいないです。でも中国にはいるのです。

政府が得するのです。だから日中関係を悪化させているのです。そこのところを誤解すると、うまく対応できないのだというふうに思います。中国に対してはそういう問題があるということです。

では、日本はどうしたらいいのかということです。中国が戦争という手段を取るか、それとも平和外交という手段を取るか、どうやって決まるか。中国は合理的な国なので、軍事力を使った時のコストを考えます。軍事力を使った時のコストが小さければ戦争をします。コストが大きければ戦争をしません。ということはどういうことかという、戦争をするというのは中国にとって軍事力のコストが小さい時。戦争をやめるとするのは軍事力のコストが大きい時。では日本はどうしたらいいのか。日本は軍事力をどうしたらいいのか。中国が戦争した時の軍事力のコストが小さいというのは、日本の軍事力が小さいからです。中国が日本と戦争した時に軍事力のコストが大きくなる時は、日本の軍事力が大きい時です。ということはどういうことかという、日本が軍事力を小さくすれば、戦争になるのです。日本が軍事力を大きくすれば、戦争にならないのです。これを誤解しないようにしないといけません。

だから日本が軍事力を小さくするということがどういうことかという、それは相手に戦争をしろと挑発しているのと同じことになるのです。これは、「消極的挑発」と言います。ここのところ日本の議論は間違えていることが多いです。相手が戦争をしないようにするにはどうすればいいかという、日本の軍事力を大きくすることです。そのことに対して、例えばこういう批判があります。日本が軍事力を大きくすれば、中国も軍事力を大きくして軍拡競争になる。では、それは日本にとっても中国にとっても良くないことでしょうか。良くないことです。でも、軍事力を拡大しないと、軍拡をしないと戦争の可能性が高くなります。軍事力を拡大すれば軍拡競争になって不利益があります。軍事力を拡大しないと戦争になります。戦争になる可能性が大きくなります。戦争の不利益があります。それでは合理的な判断はどうしたらいいか。軍拡をするコストは、軍拡をしないコスト、すなわち戦争になるコストと比べて、私は軍拡のコストの方が戦争のコストより小さいと思います。だからより小さいコスト、軍拡の方を取るのが合理的な判断というのが結論になると思います。

もう1つだけ言っておきます。そのように合理的な行動を日本は取れるのか。私は戦後の日本が取ってきた行動は極めて非合理的だったと思います。今まで申し上げた話は、国際関係の合理的な話です。では日本は合理的な判断ができるのか。日本は合理的な判断をしてこなかったのです。なぜか。それは、戦後の教育だったのです。ということかという、教育、小学校でも中学校でも高校でも教育の中心は道徳です。日本人が依って立つべき基準、教育の一番の基本です。日本の教育は少し世界の教育と違います。どっちが良い悪いではなく、日本は世界中の他の国と違うのです。どういうふうに違うかという、道徳には、戦争の時に必要な道徳、平和の時に必要な道徳があるのです。それはどういうものかという、平和な時に必要なのは例えば優しさとかそういったものです。

ところが、戦争の時には勇猛果敢とかそういったものが必要になります。でも大事なところは重なっている部分があるのです。どういうことかという、平和な時にも必要だけれど、戦争の時にも必要なものです。例えばどういうものかという、勇気とか、自己犠牲とか、大胆さとか、そういうものです。これは戦争の時、絶対に必要です。でも平和な時にも必要なのです。だから普通の国ではどうなっているかという、普通の国では、平和な時にもこういう道徳を教えるのです。これは、マーシャル・ヴァーチュ、**「軍事的徳」**と呼ばれているものです。普通の国ではこういうふうに道徳を教えます。

ところが、日本は戦後、戦争に少しでも関係あるものをすべて否定しました。だからどうなっているかという、日本の道徳教育は、普通の国で教える「軍事的徳」、勇気とか自己犠牲というものは教えないのです。これは日本人の戦後の行動を、特に国際的な行動を非常に非合理的なものにしています。だから日本が合理的な行動をするには何が必要かという、一番基本的な部分というのは、もう一度世界の国と同じように、この「軍事的徳」というものを学校で教えることです。これが日本人が世界で合理的に行動する、ある意味では尊敬される、そういった存在になるために一番基礎的な部分です。一番やっていかなければならないことだというふうに考えています。これで終わります。

【質疑】

質問者 1 : O B の池田です。ありがたい講話本当に感謝いたします。中国が海洋進出を狙って、第一列島線、第二列島線というのを作っておりますが、現在、私が考えるには、第一列島線の半分だと思っておりますが、琉球列島付近を果たして彼らは攻撃するのでしょうか。お伺いしたいと思います。

村井教授 : ご質問ありがとうございます。中国の軍事力、軍事バランスの問題という点でお答えしたいと思います。要するに、中国が攻めるか攻めないかといった時に大事なものは、勝てるか勝てないかだと思うのです。中国は今東シナ海の防衛体制を構築していて、日本に勝てるかもしれないと中国は思っているかもしれませんが、中国と日米という単位で見ると、圧倒的に中国は不利だと私は思いますが、中国はそう思っていないかもしれないから、東シナ海で何か軍事行動を起こすかもしれません。

ただし、私は起こさないだろうと思います。なぜならば、アメリカと中国の間の軍事バランスで完全にどちらの見方も一致している面があります。それは何かというと、東シナ海では中国がそこそこやれるでしょう。でも、中国のシーレーンを守る能力は中国にはありません。だから今アメリカの中国に対する戦略は何かというと、何も中国が今頑張っている東シナ海で戦う必要はなくて、もっと今アメリカでは「水平的 (ホリゾンタル) エスカレーション」と言ってますけれども、何をやっているかという、東シナ海で中国が何か行動を起こしたとすると、太平洋やインド洋の中国のシーレーンを切るということです。これはアメリカには簡単にできるのです。中国にはまったく手も足も出ないので、戦争にもならないと思います。いつでも中国の生命線をアメリカは切れるから、東シナ海で中国が何か行動を起こしたら、アメリカは中国のシーレーンで反撃します。そうすると、中国は干上がって、中国は負けるのです。

だから、中国が負けるシナリオをアメリカは明確に出すことができますから、中国がどこで戦争を起こそうとも、ホリゾンタル・エスカレーションをやれば、アメリカは中国を潰すことができるので、そういう戦略をするだろうと思います。それを中国はわかっているから、世界中のどこであっても、アメリカの意向に反するような軍事行動をしないだろうというふうに予想できるのではないかと思います。中国の指導部は、合理的な判断をするだろうというふうに予想できるのではないかと思います。ですから、東シナ海で中国が軍事行動を起こすかどうか、東シナ海の軍事バランスだけではなくて、グローバルな世界的な軍事バランスを考えると、ある程度

見えるのではないかというふうに思います。以上でお答えにしたいと思います。

【講演】

(陸上自衛隊第26普通科連隊長兼留萌駐屯地司令 山内 克己 1等陸佐)

皆さん、こんにちは。第26普通科連隊長兼留萌駐屯地司令をしております山内です。今日はよろしくお願ひします。今年度、留萌駐屯地は駐屯地創立60周年ということで、防衛問題セミナーをここ留萌で開催できることを何かのご縁かと思っております。本日は、武力攻撃事態等への対処について、皆さんのご理解をいただければということで、お話をさせていただきます。

それでは、主に陸上自衛隊の概要ということで、陸上自衛隊の現状を紹介して、また、陸上自衛隊の活動と取り組み、この中でも特に我が国の防衛と言われる、まさに武力攻撃事態に対する取り組みを紹介します。まず最初にビデオを見ていただきます。

～「統合運用における陸上自衛隊」(企画・監修：陸上幕僚監部広報室)のDVDを約10分間放映～

それでは、今から陸上自衛隊の現状、それと陸上自衛隊の活動と取り組み、特に我が国の防衛と言われる武力攻撃事態等のところに焦点を当てて、説明します。

まず陸上自衛隊の現状についてです。

陸上防衛力の普遍的な意義として、国家防衛における領土をいかに守るか、あるいは国民の安全と安心をいかに確保するかということが重要になっています。このため、陸上防衛力は、安全保障の最終的な担保と言われており、領土を保持し、我が国を直接防衛するという最終の決を与える力としての意義を有しています。

また、陸上自衛隊は人が基本の組織であり、あらゆる事態に対応し、あらゆる環境に適應することから、多目的性や柔軟性を保持するとともに、長期間のプレゼンスを維持することが可能であるという持続性という特性も有しています。さらに国民の皆さまと同じ地域で活動するという国民との一体性というものを有していると認識しています。

陸上自衛隊の現在の配置についてですが、陸上自衛隊には5個の方面隊、それぞれの方隊には師団、旅団などで編成されており、現在は9個師団、6個旅団を保持をしています。また、平成19年3月には、国内における多様な任務や国際任務に対応するため、中央即応集団という組織を新編しています。陸上自衛隊は編成定数が約16万人であり、配置は先ほどのビデオにもありましたが、全国くまなく配置をされており、全国には158の駐屯地、分屯地を配置しています。それぞれの各駐屯地、分屯地は即応態勢を堅持するため、事態対処の拠点であるのみならず、防衛基盤の育成の拠点に係る重要な役割を保持しています。

次に、陸上自衛隊の任務、役割についてですが、国際任務については平成4年のカンボジア派遣以降、各種の国際任務に組み、現在も南スーダンでのPKOやジブチの海賊対処部隊の警備に部隊を派遣しており、昨年まで当駐屯地からもゴラン高原に派遣をしたり、また同じ第2師団管内の遠軽駐屯地からは、ハイチの国際平和協力活動に出動するなど、海外での活動は常態としています。

また、国内の任務においても、警護行動や自衛隊法の改正、国民保護法等の制定に伴い、各種事態に実効的に行動することはもちろんのこと、平素から関係機関との連携強化についても求められています。加えて、災害派遣に関しては、阪神淡路大震災

や東日本大震災においても重要な役割を果たしてきました。図の中の赤い線につきましては、陸上自衛隊の定員の変化を表したものでありますが、青線にあるように任務や役割がどんどん拡充する中、陸上自衛隊は体制を縮減し、効率化、合理化についても努力をしているところです。

次に、陸上自衛隊の活動と取り組みについて説明します。陸上自衛隊の平素の即応体制についてですが、陸上自衛隊は地域の防衛を担当する5个方面隊、先ほどいいましたが、北部方面隊をはじめ、東北、東部、中部、西部とそれぞれ各地域に方面隊を配置しています。また国際平和協力活動や国内の各種任務に即応する中央即応集団やその他にも直轄部隊というもので構成をされています。陸上自衛隊は各種事態の発生に迅速かつ的確に対応するため、平素からそれぞれの部隊で人員、車輛、またはヘリコプターなどを24時間待機させるとともに、各種事態の初動対処に当たる態勢を維持しています。東日本大震災においても、これら駐屯地が災害派遣活動の拠点となつて、派遣部隊の後方支援や物資輸送の中継点として、多くの活動を支えることができました。また、地域との深いかかわりをもつ各駐屯地や分屯地は事態対処上の拠点にあるのみならず、防衛基盤育成の拠点という役割を保持しています。

次に、陸上自衛隊のグレーゾーンの事態への対応について、説明します。こちらにありますとおり、実際の防衛出動にあたる武力攻撃事態にあたるまでは、いわゆる警察権としての機能を期待されているところもあります。治安出動であったり、海上警備行動であったり、不法行動対処であったり、こういったいわゆる平時と有事の区分が曖昧ないわゆるグレーゾーンの脅威に対応することが必要となっています。こうした脅威に対応するためには、平時から有事にかけてシームレスに対応できる構えを確立することが必要となっており、陸上自衛隊では情報収集能力を高め、各種兆候に迅速に対応できるようにするとともに、平素から関係機関や米軍などと連携をするよう各種訓練をやってきました。こちらに示しているのがその一例ですが、沿岸監視の訓練を実施したり、警察との共同訓練を実施したり、また米軍の基地を警護するための共同訓練や原子力発電所に対する作業員に対する対処訓練、そのようなものを実施をしています。また先般あった北朝鮮のミサイル発射事案への対応として、先ほどビデオの中でもありましたPAC-3の警備活動等の訓練を実施して、それらの能力を向上するように、日々取り組んでいます。

次に、陸上自衛隊が行っている訓練や演習についてです。各種事態の拡大を抑制するために、我が国の防衛の意思を、様々な手段で周辺国や国際社会に示し、適切なメッセージを発信することは、非常に重要です。特に陸上防衛力は、領土を保持するという決定力を保持するとともに、機動性に制約があることから、我々が大規模に動くこと、それは非常に強いメッセージ性をもっています。また米陸軍や米海兵隊との共同訓練は、日米の強いメッセージ性を示すことにもなります。こちらに示しているように、米陸軍や米海兵隊との共同訓練、我が留萌駐屯地でも約2年ほど前に米陸軍と共同訓練を実施しました。

また、協同転地訓練といわれる演習、報道でもありますように第2師団の方からも現在南西の方に転地訓練を実施しています。またその他にも、冬期間の積雪寒冷地に対する訓練であったり、生物兵器や化学兵器等に対処する訓練、さらには島嶼部への攻撃対処の訓練、このような各種訓練を実施して、それぞれの事態に対応する能力、そして実効性を向上するように努めています。

次に、北朝鮮による人工衛星と称するミサイル発射事案への対応について説明をします。北朝鮮からは衛星の打ち上げの発表がなされたことから、自衛隊は海上自衛隊のイージス艦や航空自衛隊のPAC-3を展開させ、我が国に落下する場合に備えて、

態勢を確立しました。この際、陸上自衛隊はPAC-3部隊の警護や弾道ミサイル等の落下による被害の局限、および自治体との連絡調整業務のため、海上自衛隊や航空自衛隊と連携し、民間力を活用して、南西地域に展開をしました。この対応のために南西地域に戦略機動を行い、同地域に対する戦力を集中するという機会となったとも捉えています。

次に、南西地域での事態を見据え、陸上自衛隊の取り組んでいる態勢強化の概要について説明します。まず、南西地域における陸上自衛隊の現状ですが、当初の陸上自衛隊の配置等のスライドで示したとおり、本州に相当する約1,400kmの地域内に、陸上自衛隊の駐屯地は沖縄本島にしか所在していないことから、戦略的空白を形成していると認識しており、この空白に対応することは陸上自衛隊として喫緊の課題であると認識をしています。このために、南西諸島島嶼部に部隊を配置するための事業などを検討されています。

また、現在欠落機能ともいえる緊急展開能力等を強化する必要があると認識されており、現有戦力の機能強化として、水陸両用車の装備化を含めた機能強化を検討されています。また、北海道や本州から部隊を移動させる、機動展開させる演習によって、その実効性を高めるなど、能力の向上を図っています。さらには、米海兵隊等と現行の共同訓練をさらに発展させていくとともに、米軍施設の共同使用やグアムやテニアン島における共同訓練等を推進し、共同体制をさらに強化していくことも検討されています。

次に、将来の不確実性に対応し得る総合戦闘力の養成について説明をします。将来を正確に予測することは困難ですが、国家の存立の基礎となる安全保障の分野では想定外と言われていること、それを排し、今後の戦いに対応しうる能力を備えることが必要です。このため、陸上自衛隊では対処が取れるあらゆる行動を予期しつつ、あらゆる事態に対応可能な総合戦闘力を強化するために、各種演習訓練を継続し、我が国の抑止力の担保となれるように努力しています。

以上で陸上自衛隊の概要について、説明を終わります。

陸上自衛隊は平素から各種事態の対処に対応できるように、そして国民の皆様の負託に応えられるよう強靱な陸上自衛隊の創造に努めています。そのため、常に厳しい訓練を追求し、過酷な訓練を実施をしていますので、今後ともよろしくお願ひします。

以上